

広島県総合計画審議会の審議状況について

1 要旨・目的

「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」（令和 2 年 10 月策定）の見直しの参考とするため、広島県総合計画審議会を開催し、県のこれまでの主な取組と成果、実績や社会経済情勢の変化等を踏まえ、17 の施策領域の取組の方向等について審議した。

2 現状・背景

広島県総合計画審議会設置条例に基づいて「広島県総合計画審議会（設置条例に基づき委員 30 人以内で構成）」を設置し、調査審議を行う。

3 概要

(1) 開催状況

開催日等	審議内容
R6. 7. 29 第 1 回総合計画審議会	○会長選任 ○諮問 ○見直し方針等について ○小委員会の設置について
R6. 7. 29 第 1 回小委員会	○委員長選任 ○小委員会の進め方について
R6. 9. 10 第 2 回小委員会	○施策領域別フォローアップ① 子供・子育て、教育、働き方改革・多様な主体の活躍、 産業イノベーション
R6. 10. 1 第 3 回小委員会	○施策領域別フォローアップ② 健康、医療・介護、地域共生社会、防災・減災、 治安・暮らしの安全、持続可能なまちづくり、中山間地域、環境
R6. 10. 17 第 4 回小委員会	○施策領域別フォローアップ③ 農林水産業、観光、スポーツ・文化、平和、交流・連携基盤
R6. 11. 15 第 5 回小委員会	○施策領域別フォローアップの主な意見のまとめ
R6. 12. 3 第 2 回総合計画審議会	○施策領域別フォローアップの主な意見のまとめ

(2) 審議状況

別紙「施策領域別フォローアップの主な意見のまとめ」のとおり

(3) スケジュール

主体	令和 6 年 7 月～9 月	10 月～12 月	令和 7 年 1 月～3 月	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	令和 8 年 1 月～3 月
県		現行計画の フォローアップ	個別課題の整理 骨子案の検討		骨子案	本文書の検討	素案 パブリックコメント 議案提出 ビジョン改定
審議会	審議会（諮問）	小委員会 （①～⑤） 審議会		小委員会 （⑥） 審議会		小委員会 （⑦～⑩） 審議会	審議会（答申）

※ 県議会に総合計画審議会の議論経過を適宜報告の上、計画案に県議会からの意見・提言を反映

(4) 予算（単県）

15,525 千円

4 その他（関連情報等）

広島県HP <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/sougoukeikakusinngikai/>

施策領域別フォローアップの主な意見のまとめ

○ 施策の方向や取組等に関する主な意見

番号	関係する施策領域	内 容
1	全領域	(振り返りの総括・見直しの方向性) ・ ビジョン全体の振り返りの総括を踏まえて、見直しの方向性を整理した上で骨子案を議論する必要がある。 ・ 領域ごとではなく、複合的に課題を解決するという視点が必要である。複合的で横断的なテーマに対してどういう方針を打ち出すのか、まとめ方に「広島県らしさ」が表現できるのではないかな。 ・ ビジョンの目指す姿の実現に向けて、個別の領域ごとの課題ではなく、重点課題の解決に対して、どのように対応するのか、ビジョンの全体像にストーリー性を持たせる必要がある。 ・ 湯崎知事が就任直後展開した「おいしい！広島」のプロモーションは、インパクトがあり、県民の方から注目された、とても良い取組だと思う。インパクトとパフォーマンスでダイナミックな施策を立ち上げて、それを後押ししていく必要がある。 ・ 実現困難な指標・目標も見受けられるため、指標の選び方や行政の成果として現れる指標なのかなどの全体の方向性を議論した上で、適切な指標・目標に見直す必要がある。 (県民への伝え方・わかりやすさ) ・ 県民目線で、広島で暮らすこと、仕事をするのがわかりやすくイメージでき、このビジョンをみて、広島で挑戦したいとなれば良いのではないかな。県が何をしようとしていて、個人や企業に対してどういうことを期待するのか見える化できると良いのではないかな。 ・ 総合計画を策定した後に、どう社会実装していくのかが重要である。主体である県民に当事者意識を持っていただきけるような工夫が必要である。 (市町との連携・協働) ・ 広島県は中山間、過疎地域が7割を占めているため、都市部だけを考えた支援策にならないように、総合的に考える必要がある。 ・ 少子・高齢化に伴う人口減少のスピードが速く、今後、県には、市町の側面的支援だけでなく、新しい広域調整的な役割が求められるのではないかな。
2	子供・子育て 働き方改革・多様な主体の活躍	子供を産みたいと思えるような社会を実現するため、共育で（「家族や社会と共に」育てる）を正しく伝え、推進していくとともに、子育てと働き方はセットで考えていく必要がある。
3	子供・子育て 教育	魅力的な公立学校が増えることで、子育てにかかる経済的な負担の軽減や共育での余裕が生まれることなどから、教育に力を入れて、主体的な学びを定着させていくとともに、教職員が、子供と向き合う時間を確保できるよう、学校の働き方改革を進める必要がある。
4	働き方改革・多様な主体の活躍 産業イノベーション	2027年には、人間と同じように自分で考えて働くAGI (Artificial General Intelligence) が実現された社会が予想されるなど、新たなデジタル技術の出現・実用化の急速な進展を踏まえて、県内企業がデジタル技術の活用等により生産性の向上が図れるよう、設備投資などに対する後押しが必要である。

番号	関係する施策領域	内 容
5	働き方改革・多様な主体の活躍	- 性別役割分担意識などから男女の賃金格差が依然として存在しており、男性も女性も制約なく職や働き方を選べるようにならないといけない。 - 新型コロナなどを契機にテレワークが定着していることなどを踏まえて、働き方の変化等に対応するために、民間企業のデジタル化に向けた支援を行うなど、D Xを推進していく必要がある。
6	地域共生社会 働き方改革・多様な主体の活躍	外国人労働者は増加傾向にあり、育成就労制度の創設などにより更なる増加が見込まれる一方で、賃金の高い大都市圏への人材流出が懸念されるなど、高度外国人材や実習生の獲得は厳しいことが予測されるため、外国人から「選ばれる広島県」の実現に向けた施策が必要である。
7	健康 地域共生社会 働き方改革・多様な主体の活躍	運動習慣やがん検診の受診率などの数値が男性と比較して女性が低い理由として、女性は仕事をしながら家事をしており、男性よりも忙しいことなどが考えられるため、男女共同参画社会の実現という観点も考慮して施策を推進していく必要があるのではないか。
8	医療・介護	- 南海トラフ地震などの自然災害や新興感染症等に備え、病院における事業継続計画（BCP）の策定率を高めていくためには、人的資源や設備整備など病院の実態を踏まえた支援が必要である。 - 介護需要が増加するなか、介護人材の確保については、介護業界の生産性向上の伸びしろは大きいと、D Xの推進により業務の効率化や負担軽減などに取り組むべきではないか。
9	防災・減災 治安・暮らしの安全	- 災害発生時に、県民を安心させるためには、自治体における準備状況を可視化し、情報開示をより積極的に行う必要があるのではないか。 - 安全・安心の1つのベースとして、地域でのつながりは欠かせない。近所でつながらなくても、誰かとつながることで、セーフティネットが確保できるため、県として仕組みづくりに取り組むことも1つの解決策ではないか。
10	農林水産業 持続可能なまちづくり 中山間地域	持続可能という観点から、新たな課題の発生に対して対応できるように、地域を支える人材を育成するための仕組みや育成するための支援が必要である。
11	働き方改革・多様な主体の活躍 産業イノベーション 環境	原材料・物流価格の高騰などの影響を踏まえた中小企業への支援については、カーボンニュートラルの取組に逆行しないよう、県として、グランドデザインを描いた取組が重要になってくる。
12	農林水産業	若い世代の価値観などを踏まえながら、A Iなどのデジタル技術を活用したスマート化や大規模経営などにより農業が魅力的な儲かる産業になることが必要ではないか。
13	農林水産業 観光	広島県の多様な農林水産物のブランディングに当たっては、生産すれば儲かる構造となるように、地域単位、地域よりも小さい単位など、ブランディングに取り組む地域を適切に設定することや、ブランド価値を維持するための生産量の調整を行うなど、戦略的に取り組んでいく必要がある。

番号	関係する施策領域	内 容
14	産業イノベーション	産業面から広島独自の課題や全国共通で抱えている課題をポジティブに表現し、課題解決を後押しすることで、広島でチャレンジしたい人や企業が集まり、イノベーションが生まれるという好循環を創り出すことができるのではないか。
15	観光	- A Iなどのデジタル技術の発展により、観光客と地元のコミュニケーションの減少、モノ消費からコト消費の更なる強まりなどを踏まえて、外国人観光客をおもてなしする人材の育成や海外の富裕層が満足する超高級路線などにも取り組んでいく必要がある。 - 持続可能な観光の推進が求められており、その実現に向けた県内各地域等の取組を支援する必要があるのではないか。
16	スポーツ・文化	- スポーツには欠かせないプロダクトを作っている企業を発信するなど、スポーツを更に盛り上げていく必要があるのではないか。 - 神楽などの文化芸術について、何のために取り組むのか整理する必要がある。力の入れ方によって方向性は変わってくるのではないか。
17	平和	- ビジョン指標が「核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成」であれば、実際に合意形成を担っていくような少数精鋭の育成、国際的な問題に関わっていく人材育成に資源を投入していくことも必要である。 - 広島が国際社会の動きについて非常に感度の高い街であることは特色である。
18	持続可能なまちづくり 中山間地域 交流・連携基盤	- 広島空港の利便性をさらに高めるためには、特区を活用したライドシェア型の交通網の整備などを検討する必要があるのではないか。 - 中山間地域などにおける交通空白地域の移動手段を確保するためには、白タクを解禁するような社会実験としての取組を進めてはどうか。